

視察報告書

報告者氏名：南まさみ

委員会名：総務常任委員会

期間：令和2年 1月 20日～21日

視察都市・視察項目：Ⅰ. 神奈川県横浜市
「ユニークベニュー」
Ⅱ. 大阪府大阪市
「大阪データセンター」

所感等：

Ⅰ. 横浜市『ユニークベニュー』について

視察の目的：

博物館、美術館、歴史的建造物等は歴史や芸術等の拠点であるとともに、魅力的な観光資源でもあるが、その魅力は国際会議、展示会等の単なるレセプションパーティー会場としてではなく、開催中の展覧会の特別回覧とのパッケージ企画とすることにより、地域への大きな経済波及効果や地域の文化を印象付けることが期待できる。本市にも、横須賀美術館をはじめ、記念館三笠を有する三笠公園、軍港の独特な雰囲気をもつヴェルニー公園等魅力的な観光拠点があり、その魅力を十分に活かすことにより更なる経済効果を生み出す施策の参考とする。

事業概要/目的：

ユニークベニューとは、歴史的建造物、文化施設や公的空間等で、会議・レセプションを開催することで特別感や地域特性を演出できる会場のことを指し、誘致に大きな効果を発揮することを踏まえ、横浜市では、横浜美術館のグランドギャラリーでカメラと写真の総合展示会「CP+2013」のオープニングセレモニーを開催している。また、アフターコンベンションの会場として、大さん橋、マリントワー、クルーズや三溪園の鶴翔閣などの施設は海外から好評を得ている。従来の横浜市コンベンション補助金に加えて、アフターコンベンションを対象にした、「横浜市コンベンション参加者市内観光促進補助金」の制度も創設しより多くの誘致を図っている。

所感：

既存の観光資源など、まちの特徴、優位性のある場所をいかしてアフターコンベンションに活用する取組みは国内外を含め学会、会議、展示会、報奨旅行、各種大会等の誘致に大きな効果が期待できる。

観光庁が発表した2016年の訪日外国人1人当たりの旅行支出は、15.6万円となっているが、一方で、日本で開催された企業の会議、企業等が行う報奨・研修旅行、国際機関・学会等が主催する総会、学術会議やイベント・展示会・見本市等に参加する参加者の1人当たりの支出は平均33.7万円とされている。

横須賀美術館をはじめ、記念館三笠を有する三笠公園、軍港の独特な雰囲気をもつヴェルニー公園等魅力的な観光拠点がある本市においても、既存の観光資源など、まちの特徴、優位性のある場所の魅力を十分に活かしてアフターコンベンションに活用する取組みは、更なる経済効果を生み出すことが考えられる。

この取組みを推進していくためには、会議室、交通手段、宿泊、観光、イベント等あらゆるニーズを、オールインワンで受け付け出来る窓口が必要となるため、現在所管している文化スポーツ観光部では対応が難しいと考える。そこで、新たに横須賀観光コンベンション・ビューロー等の設立の検討や横須賀市観光協会の事業内容や運営形態を再検討する必要があると考える。

参考：

MICE（マイス）とは、Meeting(企業等の会議)、Incentive Travel(企業等の行う報奨・研修旅行)、Convention(国際機関・学会等が主催する総会、学術会議等)、EventあるいはExhibition(イベント・展示会・見本市)の頭文字で、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベント等の総称。

所 感 等

Ⅱ. 大阪市『大阪データセンター』について

視察の目的：

堅牢な施設を保有する事業者の施設内に所有サーバを設置して使用する(ハウジング)事例として、大地震にも耐えうる免震構造、十分な稼働時間が保証された自家発電装置及び入退出管理における最新のバイオメトリクス認証を視察し、全国の各自治体で検討が進められているネットワーク機器のデータセンターに移設の可能性を模索し、情報システムに係る経費の削減や東日本大震災の経験も踏まえたデータの保存やデータセンターの堅牢化の参考としたい。

事業概要/目的：

地震に強い建物構造や、確かな技術とノウハウによる柔軟な拡張性等を備えたデータセンター設備で、顧客の情報通信設備等を預かり、併せて監視・保守・運用からセキュリティ対策まで、24時間365日サービスの提供をしている。

また、構築から運用保守まで顧客のニーズにワンストップで応え、システム管理や運用に要するコスト削減・災害対策・事業継続を支援している。大阪中央部に位置する都市型データセンターとして、大阪市営地下鉄最寄り駅から徒歩10分、阪神高速最寄り出口からも数分で到着可能で、緊急時の駆けつけ等、利便性の高い立地に位置している。

所 感：

大規模災害に対応した基礎免震構造を採用、ハウジングルームへの入出時のセキュリティに関して、生体認証と共連れ防止ドアによる入退出システム及びマシンルーム内に監視カメラを備えるなど、高度なビルセキュリティシステムを装備していることは評価できる。本市では、ネットワークのサーバなどの機器は免震構造になっていない施設内のサーバに格納されており、非常時の電源についても、短時間の無停電電源装置や自家発電装置はあるものの、十分な時間の稼働が保証されておらず、災害等緊急時にシステムの機能不全が考えられる。加えて海拔の低い地域に設置されているネットワーク機器類もあり、地震の際の津波や台風時の高波等で浸水した場合、非常時の電源が水没し、データが消失することが予想される。

本市では、政策推進部情報政策課が担当しているが、今後堅牢な施設を保有する事業者の施設内にサーバを設置して使用する(ハウジング)、事業者から施設内の共用サーバを借りて使用する(ホスティング)や事業者に委託して、事業者のサーバを使ってサービスの提供を受ける(クラウド化やAPI)などを含め、情報システムに係るデータの保存・運用、経費の削減等再検討すべきと考える。